

平成29年度 自治大学校研修計画のポイント

平成28年12月

1 研修の新設

○ 防災特別研修

防災・危機管理に関する最新の取組みに係る情報共有、意見交換等を通じて、発災時に備えた“顔の見える関係づくり”を行うことを目的に、地方公共団体（県・指定都市）、政府（各省庁）の防災・危機管理の責任者を対象とした短期の研修を新設する。

2 研修課程の見直し

(1) 第1部課程

将来の中枢幹部の育成を図るため、全体の3分の1を占める演習の見直しを図った。特に政策立案の基礎となるデータの分析、事例比較等に関する高度な演習を新たに実施する。

(2) 第1部・第2部特別課程

女性幹部候補生に相応しい研修内容とするため、宿泊研修日数を1日増やし4週間とするとともに、事前履修では書く能力に重点を置いた研修内容とする。

(3) 税務専門課程会計コース

複式簿記に心得のない者もこの会計コースに参加できるよう、簿記3級レベルの事前研修を追加して実施する。

3 その他

○ 年齢要件

各課程における選考の基準のひとつである研修生の年齢要件については廃止し、受け入れを弾力化する。